

第23期 決算公告

SBIプリズム少額短期保険株式会社

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	551,087	保険契約準備金	1,018,210
預貯金	551,087	支払備金	147,706
有形固定資産	12,763	責任準備金	870,504
建物	2,267	代理店借	86,371
工具器具備品	10,495	再保険借	653,966
無形固定資産	12,606	その他負債	112,417
ソフトウェア	8,206	未払法人税等	16,002
その他の無形固定資産	4,400	未払金	1,402
再保険貸	619,873	未払費用	94,091
その他資産	883,631	その他の負債	919
未収保険料	696,235	退職給付引当金	11,080
前払費用	156,756	役員退職慰労引当金	10,275
その他の資産	30,639		
供託金	61,000		
		負債の部合計	1,892,322
		【純資産の部】	
		資本金	298,267
		資本剰余金	240,860
		資本準備金	238,267
		その他資本剰余金	2,593
		利益剰余金	△ 290,488
		その他利益剰余金	△ 290,488
		繰越利益剰余金	△ 290,488
		株主資本	248,639
		純資産の部合計	248,639
資産の部合計	2,140,962	負債及び純資産の部合計	2,140,962

損益計算書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金額
経常収益	10,110,978
保険料等収入	10,110,488
保険料	5,767,943
再保険収入	4,342,545
回収再保険金	2,150,337
再保険手数料	2,061,053
再保険返戻金	34,235
その他再保険収入	96,918
資産運用収益	404
利息及び配当金等収入	404
その他経常収益	85
経常費用	9,982,487
保険金等支払金	7,345,071
保険金等	2,687,922
解約返戻金等	42,793
再保険料	4,614,354
責任準備金等繰入額	61,945
支払備金繰入額	12,854
責任準備金繰入額	49,090
事業費	2,575,469
営業費及び一般管理費	2,559,253
税金	8,169
減価償却費	8,045
その他経常費用	1
経常利益	128,491
税引前当期純利益	128,491
法人税及び住民税	23,482
法人税等合計	23,482
当期純利益	105,008

株主資本等変動計算書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合 計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備 金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計			
当期首残高	298,267	238,267	2,593	240,860	△395,497	△395,497	143,631	143,631	
当期変動額									
当期純利益					105,008	105,008	105,008	105,008	
当期変動額合計	-	-	-	-	105,008	105,008	105,008	105,008	
当期末残高	298,267	238,267	2,593	240,860	△290,488	△290,488	248,639	248,639	

【個別注記表】

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～6年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上し、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

なお、当社は2020年3月31日をもって退職制度を廃止しておりますが、廃止時における過去勤務に係る部分を従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

②役員退職慰労引当金

2019年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、廃止時における要支給額に係る部分を役員の退職時に支給するため、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

(4) 責任準備金の積立方法

当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第272条の2第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(5) 保険料等収入に係る収益計上

初回の保険料計上は、保険契約上の責任が開始する申し込みのうち、保険契約の成立に必要な保険申込書および保険料の収納決済に必要な決済書類が到着したものについて、保険契約に基づく保険料金額を計上しております。

2回目以降の保険料は、保険料支払期日が到来しているものについて、保険契約に基づく金額を計上しております。

なお、計上した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第211条の46に基づき、責任準備金に積み立てております。

(6) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 211 条の 47 に基づき、当期末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(単位：千円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,178
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	500
金銭債務	26,245
(3) 支払備金の内訳	
支払備金（出再支払備金控除前）	738,531
同上に係る出再支払備金	590,825
差引	147,706
(4) 責任準備金の内訳	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,550,088
同上に係る出再責任準備金	1,226,419
差引 (①)	323,668
異常危険準備金 (②)	546,835
計 (①+②)	870,504

(損益計算書に関する注記)

(単位：千円)

(1)	関係会社との取引高	
	営業取引以外の取引高	172,750
(2)	正味収入保険料の内訳	
	保険料、再保険戻戻金及びその他再保険収入の合計	5,899,096
	再保険料及び戻戻金の合計額	4,657,148
	差引	1,241,948
(3)	正味支払保険料の内訳	
	保険金等	2,687,922
	回収再保険金	2,150,337
	差引	537,584
(4)	支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳	
	支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	64,273
	同上に係る出再支払備金繰入額	51,418
	差引	12,854
(5)	責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳	
	普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	124,482
	同上に係る出再責任準備金繰入額	109,745
	差引（①）	14,737
	異常危険準備金繰入額（②）	34,353
	計（①＋②）	49,090
(6)	利息及び配当金収入の内訳	
	預貯金受取利息	404

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期 期首株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期 期末株式数
発行済株式				
普通株式	24,794株	－株	－株	24,794株

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
異常危険準備金	157,926
普通責任準備金	37,771
IBNR 備金	2,712
退職給付引当金	3,199
役員退職慰労引当金	2,967
一括償却資産	2,129
減損損失	2,718
その他	719
繰越欠損金	50,385
繰延税金資産小計	260,530
評価性引当額	(260,530)
繰延税金資産合計	-

(2) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(注)	-	-	-	-	-	50,385	50,385
評価性引当額	-	-	-	-	-	50,385	50,385
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

令和7年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」が成立したことに伴い、当年度の繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、令和7年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については27.96%に、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.88%になります。この税率変更による当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ会社からの借入による方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されていません。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については該当ありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「預貯金」、「再保険貸」、「未収保険料」及び「再保険借」は、短期間で決済するため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、供託金については、保険業法の規程に基づき供託しているものであり、その性質から注記を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 関連当事者との取引状況

①親会社

性質	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBI インテ ラグループ (株)	(被所有) 間接 100.00%	出向職員の受 入等	受入出向社員 人件費等	117,100	未払費用	13,316
			事務所転貸借 契約	敷金	749	預託金	27,968
親会社	SBI 少短 保険ホールデ イング(株)	(被所有) 直接 100.00%	出向職員の受 入等	受入出向社員 人件費等	39,343	未払費用	6,470

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。

②兄弟会社等

性質	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子 会社	SBI 生命 保険(株)	—	出向者受入	受入出向社員 人件費	2,702	未払費用	200
親会社の子 会社	SBI 日本 少額短期 保険(株)	—	出向者受入	受入出向社員 人件費	4,675	未払費用	489
親会社の子 会社	SBI ビジネ ス・インバート (株)	—	コールセンター外 部委託,出向者 受入	外部委託費,受 入出向社員人 件費	77,357	未払費用	371

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 外部委託費については、当社の依頼内容に基づき、提示された金額を基礎として、交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産額 10,028円22銭
- (2) 1株当たり当期純利益 4,235円24銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当ありません。